

## 平成 30 年度事業・決算報告について

世界的に政治・経済の不透明性が高まり、景気転換も指摘されるなか、島根県 IT 業界は、引き続き活況を維持してきた。技術力向上による企業競争力の一層の強化が求められるとともに、有能な技術者確保が緊急の課題となっている。

こうしたなか、一般社団法人島根県情報産業協会では、「情報関連技術の開発及び利用の促進、情報化の基盤整備等を通じて情報産業の振興を図り、もって本県経済、社会の発展に寄与する」という協会の目的に即し、会員相互の親睦交流と情報の交換、会員社の技術力向上のための人材育成研修を活動の柱として取り組んだ。

また、国・島根県・松江市等の行政機関との連携はもとより、島根大学・松江高専をはじめとする教育機関との連携を一層強化し、将来の IT 業界を支える技術者育成に取り組んだ。出雲商業・松江商業高校における会員社所属の技術者を講師とする実践的な IT 教育を引き続き行った。

松江高専生に対する本県 IT 企業ガイダンスを協会主催・県共催の形で引き続き取り組んだ。

高校生に対する IT 業界のプレゼンスを高め、将来の本県 IT 産業人材の養成に資するため、高校生の IT クラブ活動に対する助成制度を創設し、令和元年度から実施することにした。

協会が独自に行っているソフト系 IT 企業実態調査については、会員企業以外の企業の協力も得て実施した。平成 27 年度から実施している技術人材不足調査については、調査対象の 8 割近くの会社が技術者不足としており、不足の実態が持続している。人材不足の状況については、各社の協力のもと、5 月には取りまとめることができ、島根県議会自民党 IT 議員連盟で報告、業界の実情を訴えることができた。

順調に伸長する本県 IT 企業の動向を島根県知事への報告を皮切りに、松江・出雲・浜田・益田・江津・安来・大田・雲南の各市長に説明し、あわせて、IT 産業振興施策の一層の充実を求める活動を行った。

## 1 会員の相互交流・情報交換

会員の相互交流については、総会、しまね情報化月間行事、新年会開催にあわせ交流会を3回実施し、257名の参加があった。

また、各交流会に先立って講演会を開催した。地域情報化講演会では、(株)アイアクト CTO 西原中也氏に「実はスモール・コンパクトに導入が進む IBM/Watson/AI の実際～AI は大企業だけのものではない」と題した講演を行った

会員交流のための親睦ゴルフコンペについては2回実施し、48名の参加があった。

## 2 人材育成研修

I T 企業の技術者の技術力向上を図るため、県の助成を得て、20 講座(計画 23講座)を開催し、134名の参加があった。平成30年度においては、参加者が少ないためやむをえず中止をした講座は3講座となった。持続可能な講座開催を可能とするため、積み立てている基金については、平成30年度末現在で、4,260千円である。

## 3 協会運営

平成30年度の会員数については、新規加入等の異動がなく、平成31年3月31日現在で前年度末同数の正会員数60社、賛助会員17社である。

平成30年度においては、定款に定める通常理事会を4回開催した。

協会活動の状況を広く伝えるため、会報編集委員会により会報誌「しまね情産協」を2回、会員のほか、行政機関、教育機関、他県協会等に配布した。

# 平成30年度決算報告書

(第 29 期)

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

一般社団法人島根県情報産業協会

**〔貸借対照表〕**

平成31年3月31日現在

一般社団法人 島根県情報産業協会

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	544,731	<b>【流動負債】</b>	23,669
現金及び預金	433,931	未払費用	12,436
未収入金	100,000	預り金	11,233
前払金	10,800		
<b>【固定資産】</b>	4,360,000	<b>負債の部合計</b>	23,669
<b>【特定資産】</b>		<b>正味財産の部</b>	
敷金	100,000	<b>【正味財産】</b>	4,881,062
人材育成研修積立金	4,260,000	(内特定資産充当額)	(4,360,000)
		<b>正味財産の部合計</b>	4,881,062
<b>資産の部合計</b>	4,904,731	<b>負債及び正味財産合計</b>	4,904,731

正味財産増減計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

一般社団法人 島根県情報産業協会

(単位： 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収入			
会費収入	5,120,000	5,140,000	△ 20,000
入会金収入	0	40,000	△ 40,000
特別会費(役員負担金)	910,000	910,000	0
受取利息	64	61	3
雑収入	997,808	925,000	72,808
補助金収入	6,300,000	5,846,495	453,505
受講料収入	6,184,400	6,705,400	△ 521,000
経常収入 計	19,512,272	19,566,956	△ 54,684
(2) 経常費用			
1.事業費支出			
一般事業費(総会費用等)	1,476,406	1,849,335	△ 372,929
情報交流事業費	485,500	729,995	△ 244,495
普及啓発事業費	434,709	409,052	25,657
人材育成事業費	10,400,067	10,275,861	124,206
事業支出計	12,796,682	13,264,243	△ 467,561
2.管理費支出			
事務局費	6,078,634	5,869,570	209,064
管理費支出計	6,078,634	5,869,570	209,064
経常費用 計	18,875,316	19,133,813	△ 258,497
評価損益等調整前当期経常増減額			
評価損益等 計			
当期経常増減額	636,956	433,143	203,813
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
委託事業繰入金	0	0	0
経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	636,956	433,143	203,813
一般正味財産期首残高	4,244,106	3,810,963	433,143
一般正味財産期末残高	4,881,062	4,244,106	636,956
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,881,062	4,244,106	636,956